

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏

TEL 03-5495-3100

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	257,528	△8.6	1,871	767.7	△8,868	—	△11,957	—
21年3月期第3四半期	281,834	—	215	—	△894	—	△22,224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△20.90	—
21年3月期第3四半期	△38.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	569,734	156,487	24.2	240.69
21年3月期	408,933	160,995	36.1	258.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 137,718百万円 21年3月期 147,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	7.2	4,600	—	△7,000	—	△11,000	—	△19.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 14社 (社名 Lucite International Group Holdings Limited 他13社) 除外 1社 (社名 寧波麗陽化織有限公司)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 599,997,820株 21年3月期 599,997,820株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 27,808,152株 21年3月期 27,745,251株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 572,234,345株 21年3月期第3四半期 572,346,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成20年度発生額の償却費として通期約49億円が、営業費用として含まれています。

なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で回復の動きが見え始めました。米国や欧州では、雇用環境がいまだ低迷を脱しておらず、個人消費などの最終需要の回復ペースは緩やかなものとなりました。アジアでは、中国を中心とした大規模な経済対策に支えられて内需が拡大し、不振が続いていた輸出も徐々に改善の動きが見え始めました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復を続け、経済対策の効果により個人消費に一部持ち直しが認められるものの、雇用環境は依然として厳しく、景気は回復傾向を辿りつつも引き続き低い水準にとどまりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年5月に世界最大手のMMAメーカーである英国ルーサイト社の買収手続きを完了し、MMA系事業におけるグローバルNo. 1企業グループとしての大きな一歩を踏み出すとともに、アクリル繊維事業を中心とした課題事業の構造改革を進めてきました。また、昨年8月に平成20年度からスタートした第6次中期経営計画を見直し、当社グループのありたい姿「New Design MRC」を策定し、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」の実現に向けた具体的な施策に取り組みました。さらに、昨年11月には三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合に合意し、同グループの事業基盤や経営資源をフルに活用することにより、「世界市場でトップの事業群を構築する」という基本目標の実現を加速します。

当第3四半期連結累計期間の業績については、昨年度後半から急速に減退した需要は回復を続けているものの、世界的な景気後退以前の水準には戻らず、さらに、急激な為替変動による多額の為替差損や在外子会社における固定資産減損損失などの影響を大きく受けました。その結果、売上高は2,575億28百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は18億71百万円(前年同期比767.7%増)、経常損失は88億68百万円(前年同期は8億94百万円の経常損失)、四半期純損失は119億57百万円(前年同期は222億24百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第3四半期連結累計期間は44億62百万円の損、当第3四半期連結累計期間は37億29百万円の損)を除いた当第3四半期連結累計期間の営業利益は56億1百万円(前年同期比19.7%増)、経常損失は51億38百万円(前年同期は35億67百万円の経常利益)となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内では透明樹脂用途を中心に需要低迷が続き、米国では回復の兆しが見えない厳しい状況でしたが、中国を中心としたアジアでの好調な需要が全体を支えました。アクリル樹脂成形材料は、車両用途が回復基調にあり、アクリル樹脂板は、導光板用途でLEDテレビ向けの需要が拡大し、販売量が回復しました。コーティング材料は、船舶塗料用途は引き続き堅調で、主力の自動車塗料用途も中国を中心に需要は回復基調で推移しました。

なお、第2四半期連結累計期間から、昨年5月に連結子会社となったルーサイト社の株式取得日以降の経営成績が反映されています。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維は、世界的な需要減退の傾向は変わらないものの、特化素材を中心に中国向け輸出が回復するとともに、中国での原綿生産の撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小等の抜本的な構造改革施策の効果もあり、収益の悪化には歯止めがかかっています。

アクリロニトリル(AN)は、中国を中心としたアジアでの需要が回復し、製品価格も上昇基調にありますが、依然として低水準であり、収益は厳しい状況が続きました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社の生産能力増強が進む中での世界的な景気後退や航空機分野での需要減退等の影響を受け、競争環境は厳しさを増しています。急速に落ち込んだ需要は回復の兆しが見え始めているものの力強さに欠け、価格も弱含みに推移したことにより、収益は低迷を続けました。

なお、航空機用途の先端複合材料の開発と安定供給を目的として、航空機用複合材料メーカーである米国サイテックエンジニアードマテリアルズ社との高性能炭素繊維複合材料の開発・供給に関する戦略的事業協力を合意しました。さらに、自動車用途において炭素繊維複合材料を本格展開することを目的として、独国SGL社との業務提携を更に強化し、プレカーサー製造の合弁会社設立に向けた協議を進めています。

アセテート、機能膜事業その他

アセテート繊維他事業において、三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、主力製品のトリアセテート長繊維「ソアロン」が国内、海外ともに衣料消費不振の影響が続き、各素材で生産調整を強化しましたが、収益は低迷を続けました。

機能膜事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での需要回復の兆しが見えず、住宅設備市場の不振が続くなど、低調に推移しました。機能膜製品は、急速に市場拡大する中国や韓国をはじめとして、アジアでの下排水処理物件の受注に努めましたが、国内の公共投資削減等の影響が続き、全般に低迷しました。

エンジニアリング事業については、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の減少が続く厳しい環境の中で、苦戦を強いられました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産及び負債について、昨年5月に買収手続きが完了したルーサイト社の財政状態を第1四半期連結会計期間から連結貸借対照表に含めたことにより、大幅な増加となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,608億円増加し、5,697億34百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ206億70百万円増の1,884億7百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具や、ルーサイト社買収に伴いのれんが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,401億29百万円増の3,813億26百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,653億8百万円増加し、4,132億46百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金の増加や、1年内償還予定の社債への振替などにより、前連結会計年度末と比べ143億93百万円増の1,498億85百万円となりました。また固定負債は、社債が減少した一方で、長期借入金や、退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,509億15百万円増の2,633億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて45億7百万円減少し、1,564億87百万円となりました。これは、市場の変化に伴う評価・換算差額等の変動及び少数株主持分が増加した一方で、利益剰余金が減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて168億40百万円減の286億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上119億3百万円及び売上債権の増加83億32百万円等による支出に対して、減価償却費の計上216億75百万円、為替差損の計上69億38百万円、たな卸資産の減少46億96百万円及び仕入債務の増加197億49百万円等による収入により、前第3四半期連結累計期間と比べ189億63百万円収入増の419億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入111億89百万円に対して、有形固定資産の取得による支出311億86百万円及び企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出1,531億87百万円等があり、前第3四半期連結累計期間と比べ1,462億40百万円支出増の1,715億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額272億53百万円等の支出に対して、長期借入れによる収入1,427億85百万円及び企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入50億91百万円等があり、前第3四半期連結累計期間と比べ1,051億67百万円収入増の1,138億14百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の事業環境は、需要の回復基調が続くものの、中国をはじめとしたアジア諸国での経済対策の効果が薄れることによる景気の失速懸念も依然としてあります。さらに、原燃料価格の上昇基調や為替相場の不安定な動きなど、先行き不透明な状況が続くものと予想しています。また、構造改革に伴う特別損失の発生や税負担率の変動等の影響により、業績予想の修正を行っています。

通期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益は前回予想と変わらず、それぞれ3,700億円、46億円、70億円の経常損失、当期純利益は25億円減益の110億円の純損失を予想しています。

なお、平成22年3月期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として通期約49億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた平成22年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	370,000	7.2	9,500	—	△2,100	—	△8,100	—	△14 16

(注) ※対前期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

①新規

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるMRC Group Holdings (UK) Limitedを通じて、Lucite International Group Limitedの発行済株式の全てを取得し、同社並びに同社の子会社を連結子会社としました。これによる連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規)は以下のとおりです。

名称	資本金	間接所有 議決権割合	事業の内容
Lucite International Group Holdings Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Investment Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdings Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdco Limited	185 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnercol Limited	47 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnerco2 Limited	47 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnership Holdings	157 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International US Delaware Holdings LLC	324 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdco Inc.	324 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Dollar Finco Limited	430 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Euro Finco Limited	114 百万EUR	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International US Investment Limited	498 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Inc.	363 百万USD	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Singapore PTE Limited	122 百万USD	100%	化成品・樹脂事業

②除外

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった寧波麗陽化纖有限公司は、所有全出資持分を売却したことにより連結の範囲から除外しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,670	45,491
受取手形及び売掛金	82,424	55,831
製品	32,564	31,285
仕掛品	3,683	3,311
原材料及び貯蔵品	19,178	13,293
その他	23,042	19,193
貸倒引当金	△1,156	△670
流動資産合計	188,407	167,736
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	147,639	69,583
その他（純額）	118,033	100,218
有形固定資産合計	265,673	169,802
無形固定資産		
のれん	29,375	1,325
その他	17,328	3,931
無形固定資産合計	46,703	5,256
投資その他の資産		
投資有価証券	50,619	45,587
その他	18,444	20,631
貸倒引当金	△114	△80
投資その他の資産合計	68,949	66,138
固定資産合計	381,326	241,197
資産合計	569,734	408,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,299	31,344
短期借入金	44,995	71,511
1年内償還予定の社債	10,000	—
事業整理損失引当金	715	4,323
その他の引当金	2,717	3,204
その他	31,158	25,109
流動負債合計	149,885	135,492
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	193,993	51,517
退職給付引当金	38,665	27,321
その他の引当金	1,439	574
その他	9,260	3,031
固定負債合計	263,360	112,445
負債合計	413,246	247,937

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	75,018	87,553
自己株式	△10,279	△10,264
株主資本合計	146,556	159,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,493	1,510
繰延ヘッジ損益	△229	△160
為替換算調整勘定	△13,102	△12,664
評価・換算差額等合計	△8,838	△11,315
少数株主持分	18,769	13,204
純資産合計	156,487	160,995
負債純資産合計	569,734	408,933

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	281,834	257,528
売上原価	234,499	207,635
売上総利益	47,335	49,893
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	403	443
退職給付費用	1,746	1,866
運送費及び保管費	—	10,323
研究開発費	11,143	10,862
その他	33,825	24,525
販売費及び一般管理費合計	47,119	48,021
営業利益	215	1,871
営業外収益		
受取利息	194	131
受取配当金	736	495
持分法による投資利益	—	423
その他	772	651
営業外収益合計	1,702	1,701
営業外費用		
支払利息	1,611	2,514
為替差損	—	7,241
その他	1,201	2,685
営業外費用合計	2,812	12,441
経常損失(△)	△894	△8,868
特別利益		
固定資産売却益	33	59
投資有価証券売却益	1,327	842
関係会社出資金売却益	—	1,341
受取保険金	266	—
特別利益合計	1,627	2,242
特別損失		
固定資産除売却損	1,193	510
減損損失	11,468	3,527
投資有価証券売却損	0	0
関係会社出資金売却損	—	106
投資有価証券評価損	10,347	26
事業構造改善費用	138	97
事業整理損	945	228
事業整理損失引当金繰入額	5,634	780
特別損失合計	29,727	5,278
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,995	△11,903
法人税等	△3,999	△1,730
過年度法人税等	△3,479	—
過年度法人税等調整額	3,080	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,371	1,784
四半期純損失(△)	△22,224	△11,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△28,995	△11,903
減価償却費	20,072	21,675
減損損失	11,468	3,527
のれん償却額	545	1,077
事業整理損失	945	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,634	666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	1,668
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,081	1,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	39
受取利息及び受取配当金	△930	△627
支払利息	1,611	2,514
資金調達費用	—	964
為替差損益 (△は益)	—	6,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,327	△841
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,347	26
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	1,069
固定資産除売却損益 (△は益)	649	332
受取保険金	△266	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,677	△8,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,115	4,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,786	19,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△805	1,789
その他	364	△149
小計	26,585	44,783
利息及び配当金の受取額	929	626
利息の支払額	△1,551	△2,294
保険金の受取額	266	—
法人税等の支払額	△8,198	△3,213
法人税等の還付額	4,958	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,990	41,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,765	△31,186
有形固定資産の売却による収入	107	112
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	1,150
投資有価証券の取得による支出	△214	△1,015
投資有価証券の売却による収入	3,112	1,979
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△662	24
長期貸付金の回収による収入	567	—
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	—	△153,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△445
その他	△1,487	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,341	△171,582

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,834	△27,253
長期借入れによる収入	5,000	142,785
長期借入金の返済による支出	△3,708	△3,907
資金調達費用の支払額	—	△964
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	—	5,091
配当金の支払額	△4,858	△592
少数株主への配当金の支払額	△803	△1,259
少数株主からの払込みによる収入	1,227	—
その他	△44	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,646	113,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△999	△1,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,297	△16,840
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	45,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,658	28,650

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,056	39,880	31,288	79,608	281,834	—	281,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,151	3,114	20	33,676	45,962	(45,962)	—
計	140,208	42,994	31,309	113,284	327,796	(45,962)	281,834
営業利益(又は営業損失)	3,142	(6,680)	2,977	692	131	84	215
[数理計算上の差異償却額を除く]	[5,997]	[(6,241)]	[3,647]	[1,190]	[4,593]	[84]	[4,678]

- (注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が1,029百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が337百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が329百万円それぞれ減少し、営業損失は「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が1,406百万円増加しています。
- 4 四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が130百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が459百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が118百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が5百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,249	25,853	17,513	63,912	257,528	—	257,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,095	1,328	33	20,500	32,957	(32,957)	—
計	161,345	27,181	17,546	84,412	290,486	(32,957)	257,528
営業利益(又は営業損失)	8,892	(1,715)	(5,580)	132	1,729	142	1,871
[数理計算上の差異償却額を除く]	[11,399]	[(1,446)]	[(5,054)]	[560]	[5,459]	[142]	[5,601]

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 第1四半期連結会計期間において、ルーサイト社を買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ189,571百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,091	44,088	22,654	281,834	—	281,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,098	8,265	417	29,781	(29,781)	—
計	236,190	52,353	23,071	311,615	(29,781)	281,834
営業利益(又は営業損失)	(4,206)	1,256	3,091	140	75	215

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が3,100百万円増加し、「アジア」の営業利益が2百万円減少しています。

4 四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が703百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,052	45,601	27,369	16,505	257,528	—	257,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,256	6,473	514	88	21,333	(21,333)	—
計	182,308	52,075	27,883	16,594	278,862	(21,333)	257,528
営業利益(又は営業損失)	(3,977)	5,763	(800)	861	1,847	23	1,871

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 第1四半期連結会計期間におけるルーサイト社買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が第2四半期連結累計期間から反映されています。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	85,985	38,240	124,226
II 連結売上高(百万円)	—	—	281,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	13.5	44.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア . . . 中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 . . . 北米、欧州

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	86,648	53,633	140,282
II 連結売上高(百万円)	—	—	257,528
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	20.8	54.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア . . . 中国、タイ、韓国

(2) その他の地域 . . . 北米、欧州

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。